

氏名(国籍)	オパール スワンナー (タイ)		
学位の種類	博士(農学)		
学位記番号	博甲第1,806号		
学位授与年月日	平成10年3月23日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	農学研究科		
学位論文題目	The Role of the Multinational Agribusiness and the Shrimp Farmer's Cooperatives to the Sustainability of the Shrimp Industry in Thailand (タイのエビ産業の持続性における多国籍アグリビジネスとエビ農民協同組合に関する研究)		
主査	筑波大学教授	農学博士	豊田 隆
副査	筑波大学教授	農学博士	樋口 貞三
副査	筑波大学教授	農学博士	永木 正和
副査	筑波大学教授		今岡 日出紀

論文の内容の要旨

本論文の目的は、タイ王国におけるエビ養殖産業の持続的発展において、多国籍アグリビジネス及びエビ農民協同組合の果たす役割を解明することにある。

本論文の理論仮説は、日系アグリビジネス企業の海外直接投資による国際資源開発と輸出発展の論理を解明するため、J. H. ダニングによる多国籍企業に関する「折衷理論・OLI 仮説」を採用し、その具体的適用によってエビ産業の国際的な発展要因を解明した。

また、国内市場とエビ養殖業とを媒介する機能を果たしている協同組合の多面的役割を解明するため、協同組合に関する地域基盤組織仮説 (community-based organization) に準拠し、協同組合が信用・購買・営農業指導等の経済的機能のみならず、環境教育等の地域資源の保全管理機能を果たすことを考察した。

本論文の研究方法は、タイ南部スラタニー県カンジャナディット地区におけるエビ養殖業者と協同組合を対象とした克明な現地調査を基盤としている。さらに首都バンコクやその周辺に立地する主要なエビ製品加工企業の事業所調査と企業役員インタビュー調査を実施した。これらによって蒐集したオリジナル・データを第一次資料として分析した。さらに、タイ王国におけるエビ産業のマクロ経済統計を、政府各機関の統計や企業の研究開発データによって補足し、これらの第二次資料によって事例の特殊性と一般性とを識別した。

本論文は、まず第1に、エビ産業を発展させてきた推進力である4つの要因として、①国家、②アグリビジネス、③小規模養殖業者、および④協同組合の4要素に着目し、その相互関係を解明した。とくに海外直接投資によって多国籍企業化したアグリビジネスは、タイ国内のエビ産業を輸出指向型へ組織し世界市場と結合させる機能を果たしている。またエビ農民協同組合は、国家の開発政策の媒介装置として金融システムの末端を担いつつ、小規模な養殖業者を近代的な国内市場へと統合する機能を果たしている。以上のエビ産業の全体的関連を踏まえつつ、エビの生産・流通・加工・貿易のフードシステムにおける主要な段階を分析した。

本論文は、第2に、エビの製品加工と海外輸出を担う多国籍企業化したアグリビジネスの役割を解明した。すなわち多国籍企業の「折衷理論・OLI 仮説」を適用しながら、アグリビジネスは、企業の特種的な所有の優位性 (O 優性) と、タイ国に固有の資源賦存の優位性 (L 優位) とを結合し、市場内部化の優位性 (I 優位) を実現するという分析結果を得た。日系企業の保有する所有の優位性とは、研究開発能力にもとづく技術力、ブランド

名など蓄積された世界市場へのアクセス能力、経営管理上のノウハウ等の無形資産における優位性を意味する。そして、市場取引では、評価が困難な、これらの無形資産を、現地企業との合併事業等の形態を通じて、経営資源のパッケージとして一括して技術移転を実行した。このことが、エビ産業発展の推進力となった。とくに、日系企業は、エビ製品加工過程において、品質管理や食品衛生・安全基準を向上させる技術支援を効果的に実施した。今後、国内の環境保全についても、研究開発能力にもとづく技術力の発揮が期待されている。

本論文は、第3に、エビ生産の持続的発展において重要な役割を果たしているエビ養殖業者の協同組合の役割を解明した。協同組合は、開拓組合として農民に土地を分与したのみならず、信用・販売・購買・営農指導などの経済的機能を果たし、生産者の経済的状態の改善に寄与している。さらに協同組合は、地域社会の発展を支援するという社会的機能をも果たしている。すなわち、組合員に対する環境教育の充実、食品衛生意識の向上、マングローブ林の保全などの成果を挙げている。とくに協同組合は、エビ産業の基盤である沿海部のマングローブ林の重要性を認識し、その乱伐の防止や再植林などの地域資源の保全管理にとり組んでいる。このように、協同組合は、地域基盤組織として発展している。今後、販売事業部門の再編による独自の販売力の強化などが課題である。

本論文は、最後に政府の開発政策について考察している。タイ国政府は、アグリビジネスや協同組合に対する規制と有効な支援に行ってきた。しかし、各分野の開発政策は有機的な相互間の結合を欠いている。将来の展望として、アグリビジネスの振興政策と協同組合の発展政策とが相互に調整され、輸出指向型開発と地域環境保全とが調和的に発展することを課題として確認した。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、タイ王国におけるエビ養殖産業に注目し、その持続的発展をはかるための開発主体のあり方を検討したことに大きな意義が認められる。その理由は第一に、世界有数のエビ輸出大国でありながら、エビ産業全体の経済学的な既存研究が世界レベルでみてもほとんど存在しなかった研究領域において、言葉と認識の障壁を越えて、生産段階の多数のエビ養殖経営の調査、製品加工段階の企業調査を駆使してオリジナル・データを蒐集し、その全体像を分析した独自性を有することである。この研究は、タイ国エビ産業経済分析におけるパイオニア的研究である。第二に、エビ産業をたちあげた国際資源開発において、日本企業の海外直接投資が、開発の推進力として作用したことを分析している。とくに多国籍企業の「折衷理論・OLI仮説」を具体的に適用し、企業レベルのインタビュー調査によりながら、企業の特種的な所有の優位性（O優位）にもとづく無形資産等の経営資源パッケージの技術移転に注目したことは、既存の開発経済論研究の間隙を埋める意義をもっている。これまで東南アジアにおける日本食品企業による国際開発の通説は、もっぱら現地の安価な労働資源の利用を目的とするという資源賦存の優位性（L優位）によって説明されていたからである。第三に、協同組合の果たす地域基盤組織としてのポジティブな役割を分析したことである。一般に東南アジアの協同組合は、政府の政策を媒介する機関としての性格が強く、持続性、自立性に欠けると認識されてきた。本研究の事例は、国有地の開拓協同組合という特殊性を有するとはいえ、経済的機能のみならず、地域環境保全という社会的機能をも果たし、エビ産業の持続的発展に貢献している。この解明は、貴重なファクト・ファインディングとして評価される。第四に、今後の開発政策を検討するうえで、輸出開発政策と環境保全政策との調和を、アグリビジネスと協同組合の相互関係というシステム論的認識にまで具体化したことは、重要な意義をもっている。

よって、著者は博士（農学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。